



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日
上場取引所 東

上場会社名 アイティメディア株式会社
コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 (TEL) 03-6824-9396
四半期報告書提出予定日 平成25年8月2日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	617	7.6	10	—	11	—	8	—
25年3月期第1四半期	573	△1.3	△108	—	△107	—	△75	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 7百万円(—%) 25年3月期第1四半期 △75百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	1.38	1.37
25年3月期第1四半期	△12.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	4,021	3,712	91.5
25年3月期	4,058	3,703	90.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,677百万円 25年3月期 3,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.0	—	0.0	0.0
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	4.0	—	4.0	8.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,370	0.1	40	—	40	—	25	—	3.98
通期	3,000	3.7	270	47.5	270	44.4	145	13.3	23.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想における1株当たり当期純利益の計算は、平成25年3月31日現在の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期1Q	6,379,300株	25年3月期	6,379,300株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	100,497株	25年3月期	100,497株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年3月期1Q	6,278,803株	25年3月期1Q	6,271,955株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

※四半期決算の補足説明資料「平成26年3月期 第1四半期決算説明資料」及び決算説明映像を当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/corp/ir/library/earnings.html>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

・当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策への期待を受けた円安や株高の基調が継続したことで、企業の設備投資や個人消費に拡大の兆しが見られ、景気回復への期待が高まりました。米国経済においても回復の兆しが見られた一方で、欧州金融資本市場の不安定な動向や、新興国の経済成長の鈍化、近隣国との外交問題などの影響から、依然として先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主要顧客であるIT分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の回復基調が継続しております。エレクトロニクス分野では、スマートフォン製造などにおける電子部品需要が世界的に回復傾向にあることに加え、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善し、広告出稿意欲が回復に向かっています。コンシューマー分野では、PC市場の縮小や国内の大手家電メーカーの業績不振により、一部顧客においては広告宣伝費を抑制する傾向が続いたものの、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの拡大する市場において広告出稿意欲が引き続き高まっています。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、エレクトロニクス分野やビジネス分野など新規領域での営業を強化するとともに、費用対効果の高い広告商品の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売してまいりました。また、スマートフォン／タブレットからのサイト利用者の増加に対応し、それら端末向けの広告商品の販売を拡大、併せて、一般のユーザーが自由に投稿できるテーマ別情報共有サービス「ONETOPI（ワントピ）」を引き続き拡大、強化しました。コスト面では、平成24年7月に本社を移転したことにより、前年同四半期比で大幅なコスト削減を実現しています。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は6億17百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期1億8百万円の損失）、経常利益は11百万円（前年同四半期1億7百万円の損失）及び四半期純利益は8百万円（前年同四半期75百万円の損失）となり、第1四半期連結累計期間において5期ぶりに黒字となりました。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。なお、メディア分野別の当第1四半期連結累計期間の業績概要は以下のとおりであります。

（メディア分野別の概要）

（単位：百万円）

	IT分野	エレクトロニクス分野	コンシューマー分野	その他	メディア事業合計
売上高	345	69	188	13	617
営業利益又は営業損失（△）	42	10	24	△66	10

（IT分野）

IT分野におきましては、膨大なデータをマーケティングに活用するビッグデータ関連製品や情報セキュリティ対策製品などに引き続き注目が集まりました。また、費用対効果の高い広告手法の需要増加に合わせ、プロファイル（営業見込み客情報）を提供するターゲティング型商品を積極的に販売しました。以上の結果、IT分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は3億45百万円、営業利益42百万円となりました。

（エレクトロニクス分野）

エレクトロニクス分野におきましては、メディア領域を拡大したことにより、メディア力が順調に伸長し認知度が向上しました。また、顧客である製造関連企業のオンラインマーケティング活用が進んでいることに加え、円安により一部企業の業績が上向き、広告出稿意欲が回復したため、売上が拡大しました。以上の結果、エレクトロニクス分野では前年同四半期連結累計期間より増収増益し、売上高は69百万円、営業利益10百万円となりました。

(コンシューマー分野)

コンシューマー分野におきましては、スマートフォン及び高速モバイルブロードバンド通信などの関連市場が引き続き活況を呈したほか、国内景況感の回復に伴いビジネス分野の顧客において広告需要が増加したことから前年同四半期連結累計期間より増収増益となりました。コンシューマー分野の当第1四半期連結累計期間の売上高は1億88百万円、営業利益24百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は40億21百万円（前連結会計年度比37百万円減）となりました。主な増減の内訳は、現金及び預金の増加42百万円及び受取手形及び売掛金の減少93百万円であります。

負債合計は3億8百万円（同46百万円減）となりました。主な増減の内訳は、賞与引当金の減少60百万円、リース債務(固定負債)の増加6百万円であります。

純資産合計は37億12百万円（同8百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より42百万円増加し、18億60百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果、増加した資金は55百万円となり、前年同四半期と比べ97百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益を11百万円とし、賞与引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少60百万円、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加93百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果、減少した資金は13百万円となり、前年同四半期と比べ2億78百万円増加いたしました。主な内訳は、固定資産の取得による支出13百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、記載すべき重要な取引がないため記載を省略しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は、計画通り推移しており、平成25年4月25日に公表いたしました平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,906	1,760,061
受取手形及び売掛金	456,978	363,109
有価証券	699,900	801,950
仕掛品	2,323	3,450
その他	221,799	223,724
貸倒引当金	△2,093	△2,063
流動資産合計	3,096,815	3,150,232
固定資産		
有形固定資産	114,290	117,033
無形固定資産	167,652	162,045
投資その他の資産		
投資有価証券	543,689	439,691
その他	136,068	152,172
投資その他の資産合計	679,757	591,863
固定資産合計	961,700	870,942
資産合計	4,058,515	4,021,175
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,362	35,093
未払法人税等	8,033	3,276
賞与引当金	115,117	54,854
その他	169,492	183,712
流動負債合計	330,006	276,937
固定負債		
リース債務	1,830	8,529
資産除去債務	22,792	22,865
固定負債合計	24,622	31,394
負債合計	354,629	308,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,623,736	1,623,736
資本剰余金	1,667,466	1,667,466
利益剰余金	496,864	505,546
自己株式	△44,435	△44,435
株主資本合計	3,743,631	3,752,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,489	△74,795
その他の包括利益累計額合計	△73,489	△74,795
新株予約権	33,743	35,326
純資産合計	3,703,886	3,712,843
負債純資産合計	4,058,515	4,021,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	573,799	617,285
売上原価	253,441	264,780
売上総利益	320,358	352,505
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	150,229	134,110
賞与引当金繰入額	23,611	30,821
その他	255,301	177,246
販売費及び一般管理費合計	429,142	342,179
営業利益又は営業損失(△)	△108,783	10,326
営業外収益		
受取利息	1,228	1,430
その他	73	46
営業外収益合計	1,302	1,476
営業外費用		
支払利息	35	45
為替差損	367	485
営業外費用合計	403	531
経常利益又は経常損失(△)	△107,884	11,271
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△107,884	11,271
法人税、住民税及び事業税	590	590
法人税等調整額	△33,000	2,000
法人税等合計	△32,410	2,590
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	△75,474	8,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△75,474	8,681

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失 (△)	△75,474	8,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	△1,306
その他の包括利益合計	170	△1,306
四半期包括利益	△75,303	7,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,303	7,374
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	△107,884	11,271
減価償却費	65,349	20,097
のれん償却額	1,190	1,150
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,618	△60,263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73	△30
受取利息及び受取配当金	△1,228	△1,430
支払利息	35	45
売上債権の増減額 (△は増加)	123,530	93,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,649	△1,127
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,572	△2,268
その他	△37,229	△5,630
小計	△41,006	55,682
利息及び配当金の受取額	1,513	2,495
利息の支払額	△35	△45
法人税等の支払額	△2,475	△2,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,003	55,521
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	30,000	—
定期預金の預入による支出	△300,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△8,593	△4,086
無形固定資産の取得による支出	△13,884	△9,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,478	△13,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△715	△795
新株予約権の発行による収入	—	1,128
その他	505	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334,692	42,154
現金及び現金同等物の期首残高	1,683,035	1,817,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,348,343	1,860,061

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。